

軽費老人ホームにおける 対象収入認定事務の手引き

令和5年7月
福岡県介護保険課
(指定係)

はじめに

軽費老人ホームの利用料は、入所者の収入状況等（以下、「対象収入」という。）に応じて認定された所得階層区分により、利用料の徴収額が変動する仕組みとなっています。

本紙は、平成18年1月24日老発第0124004号厚生労働省老健局長通知「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱いについて」及び平成18年1月24日老計発第0124001号厚生労働省老健局計画課長通知「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則について」（以下、「国の通知」という。）に準拠して、対象収入の認定方法についてまとめたものです。

手引きの内容を十分に理解し、適切な収入認定を実施してください。

1 対象収入及び所得階層の認定事務について

（1）事務の手順

- ア 施設長は、入所者から収入申告書（参考様式1）により、収入及び必要経費についての申告を求めるものとする。なお、収入申告書の作成にあたっては、職員等による代筆を可とするが、本人の確認を必須とする。
- イ 収入申告書には、根拠となる資料を必ず添付させるものとする。
- ウ 認定事務は、入所時だけでなく毎年行うものとする。
- エ 施設長は、申告の内容を審査し、対象収入を認定した上で、所得階層区分及び事務費本人徴収額を決定するものとする。なお、事務費本人徴収額の決定にあたっては、対象収入として認定した前年の収入、必要経費の内容及び決定に至る経緯等について、入所者へ十分な説明を行うものとする。
- オ 施設長は、前項で決定した内容を入所者に文書（参考様式2）で通知するものとする。
- カ アで示す参考様式1、オで示す参考様式2については、これに準拠したものであれば形式は問わない。

（2）認定の変更

- ア 施設長は、入所者の収入申告に誤りがあった場合は、再度（1）の手続きを速やかに行うものとする。
- イ 前年に比して収入が減少、または、不時のやむを得ざる支出が必要になる等の事情により、入所者の負担能力に著しい変動が生じ、費用負担が困難になると施設長が判断した場合は、その事情の生じた時点を含む年における年間収入及び必要経費を推定し、これにより求めた対象収入に基づき階層区分の変更を決定することができる。
- ウ 前項の階層区分の変更は、原則入所者の申し立てにより行うこととするが、入所者が生活保護法による医療扶助を受ける等、明らかに階層区分の変更が

必要と施設長が認める場合には、申立ての有無にかかわらず変更決定を行うことができる。なお、入院により多額の医療費を必要とする場合には、入院前については従前の階層区分で日割り計算を行い、入院期間中は徴収せず、退院時において階層区分の見直しを行う等の取扱いをして差し支えない。

- エ 前項に規定する申立てがあったときは、書類にその所要事項を記載してもらい施設長がその妥当性を判断する。

2 収入の認定

(1) 対象収入の取扱い

$$\text{対象収入} = \text{前年（1～12月）の収入} - \text{必要経費}$$

- ア 認定にあたっては、年度単位でなく、暦年（1月～12月）で認定する。
- イ 夫婦で入所している場合は、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1をそれぞれ個々の対象収入とする。
- ウ 1月から6月の間においては、対象収入の状況が不明である場合があるので、前々年分の対象収入により階層を決定する。

(2) 収入として認定するもの

ア 年金、恩給等の収入

年金、恩給その他これに類する定期的に支給される金銭については、その実際の受給額を収入として認定すること。

- (ア) 公的給付であるか私的給付であるかを問わず、定期的に支給される金銭については「収入として認定しないもの」を除きすべて収入として認定します。

例) 国民(老齢)年金、厚生(老齢)年金、退職共済年金(公務員共済組合等)、労働者災害補償保険(休業補償給付、障害補償年金等)、企業退職年金、私的終身年金保険、雇用保険(失業給付の基本手当)、厚生年金基金、傷病手当金、遺族年金、障害年金、恩給、給与所得等

※「年金生活者支援給付金」は、収入として認定します。

- (イ) 給与所得については、給与所得控除後の金額を収入として認定します。

- (ウ) 収入とすべき時期は、その年金、恩給等の支給の基礎となる法令、契約、規程等により定められた支給日となります。

なお、さかのぼって受給権が生じ、1年分を超える額を一度に受給した場合は、1年分(前年の支給相当額)のみを収入として認定します。

(エ) 外貨により支払われる年金等の邦貨換算は、所得税における取扱いに準じて、原則として支給日の相場により行います。

【添付資料】

- ・前年分の課税証明書、源泉徴収票、振込金融機関の通帳、支払通知書、振込通知書等の写し。

※注意点

- ・年金・恩給等の収入を所得証明書（又は課税証明書）で確認する場合は、「年金収入」の金額で認定します。（公的年金等控除額を差し引いた後の「雑所得」ではありません。）
- ・非課税のもの（遺族年金、障害年金、年金生活者支援給付金）は、所得証明書（又は課税証明書）に反映されないため、振込通知書や振込金融機関の通帳の写し等で受給の有無について十分に確認してください。
- ・給与所得は、源泉徴収票の「給与所得控除後の金額」欄、又は確定申告書の「所得金額」欄で認定します。（「支払金額」又は「収入金額」ではありません。）

イ 財産収入

土地、家屋、機械器具等を他に利用させて得られる地代、小作料、家賃、間代、使用料等の収入については、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。

【添付資料】

- ・課税証明書（「所得金額」欄の金額で認定する）

※注意点

- ・「収入金額」ではありません。確定申告をしていない場合、所得証明書（又は課税証明書）では0円となるため、収入を証明するものから収入額を認定します。
- 必要経費が分かるのであれば、それを除いた金額を認定します。

ウ 利子・配当収入

公社債の利子、預貯金の利子、法人から受ける利益の配当等の収入については、確定申告をした場合に限り、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。

【添付資料】

- ・確定申告書の写し

※注意点

- ・ 利子・配当収入が「源泉分離課税」の対象となっている場合、確定申告が不要のため、「課税標準として把握された所得の金額」としての取扱いを受けません。

よって、利子・配当収入については確定申告書又は所得証明書（又は課税証明書）に記載があるものに限り、収入として認定します。

エ その他の収入

不動産、動産の処分などによるその他の収入（軽費老人ホーム入居前の臨時的な収入は除く。）については、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。

- （ア）その他の収入には、譲渡所得、山林所得、一時所得（生命保険契約に基づく一時金、満期返戻金等）、雑所得（年金恩給等を除く）等が該当しますが、この場合の「課税標準として把握された所得の金額」とは、所得税法第22条第1項に規定する総所得金額、山林所得金額のうちこれらの所得に係るものをいいます。

なお、分離課税される譲渡所得については、租税特別措置法に規定する長期譲渡所得の金額又は短期譲渡所得の金額をいいます。

【添付資料】

- ・ 所得課税証明

- （イ）相続、遺贈又は個人からの贈与による所得については、相続税又は贈与税の課税価格を収入として認定します。

【添付資料】

- ・ 確定申告書の写し

※注意点

- ・ 租税特別措置法に規定する居住用財産（マイホーム）を譲渡した場合で、確定申告をして特別控除の特例を受けた場合は、特別控除額を控除して計算した金額を収入として認定します。

(3) 収入として認定しないもの

- ア 臨時的な見舞金、仕送り等による収入（入居前の退職金も収入として認定しません。）
- イ 地方公共団体又はその長、社会事業団体その他から恵与された慈善的性質を有する金銭
- ウ 施設からいわゆる個人的経費として支給される金銭
- エ 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律により支給される特別手当のうち、生活保護基準の放射線障害者加算に相当する額
- オ 公害に係る健康被害の補償金、損害賠償金で、公害健康被害補償法の補償給付に相当するもののうち、生活保護法で収入として認定しないものとして定める額に相当する額
- カ 特別児童扶養手当等、軽費老人ホームに入所することにより支給されないこととなる金銭
- キ 児童手当法により支給される児童手当等、入所者の生活費以外の用途に充てることとされている金銭
- ク 軽費老人ホームにおける生がいが活動に伴って副次的に得られる収入
- ケ その他生活保護法において収入として認定しないこととされている収入等社会通念収入として認定することが適当でないと判断される金銭

※中小企業退職金共済法第12条第1項（退職金の分割支給等）に規定する分割払いの方法により支給される同条第2項に規定する分割退職金のうち、入居後に支給されるものも収入として認定しません。

※戦没者遺族に対する遺族年金は収入として認定されますが、戦没者遺族に対する弔慰金、特別弔慰金は収入として認定しません。

※臨時福祉給付金は収入認定しません。

→特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）

→電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

(4) 必要経費

☆確定申告の所得認定と軽費老人ホームの収入認定は類似部分もありますが、別個の制度であり、基準が異なります。確定申告における基礎控除、配偶者控除等の控除項目は必要経費として認められません。

ア 租税

所得税、住民税、相続税、贈与税の租税。(ただし、固定資産税、都市計画税、不動産取得税は除きます)

その他の租税については、特別の事情があると認めたもの。

【添付資料】

- ・各税の納税通知書の領収書、納税証明書等

イ 社会保険料又はそれに準ずるもの

(ア) 社会保険料（所得税法第74条第2項に規定するもの）

○所得税法第74条第2項抜粋

- ・健康保険法の規定により被保険者として負担する健康保険の保険料
- ・国民健康保険法の規定による国民健康保険の保険料又は地方税法の規定による国民健康保険税
- ・高齢者の医療の確保に関する法律の規定による保険料
- ・介護保険法の規定による介護保険の保険料
- ・労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により雇用保険の被保険者として負担する労働保険料
- ・国民年金法の規定により被保険者として負担する国民年金の保険料及び国民年金基金の加入員として負担する掛金
- ・独立行政法人農業者年金基金法の規定により被保険者として負担する農業者年金の保険料
- ・厚生年金保険法の規定により被保険者として負担する厚生年金保険の保険料及び厚生年金基金の加入員として負担する掛金
- ・船員保険法の規定により被保険者として負担する船員保険の保険料
- ・国家公務員共済組合法の規定による掛金
- ・地方公務員等共済組合法の規定による掛金（特別掛金を含む。）
- ・私立学校教職員共済法の規定により加入者として負担する掛金
- ・恩給法第59条の規定による納金

(イ) 社会保険料に準ずるもの

- ・ 所得税法において小規模企業共済等掛金控除として、控除が認められる心身障害者扶養共済制度の掛金

【添付資料】

- ・ 決定通知書等、支払いを証明できる書類

ウ 医療費

前年中に支払った医療費（医療費の範囲は、所得税法において医療費控除の対象となる医療費の範囲に準じて取り扱います。）から保険金・高額医療費還付金等で補填される金額を除いたもの。

(ア) 医療費は、支払った医療費の総額から、保険金で補填される金額を控除した額の全額について認めるものであり、所得税法の取扱いとは異なり、控除限度額はありません。

(イ) 医療費の額の算定にあたって、医療費を補填する保険金等の額が確定していない場合には、当該保険金等の見込額に基づいて行うものとします。
この場合において、当該保険金等の見込額が当該確定額と異なったときは、その判明した日の属する月の翌日初日をもって変更決定を行います。

(ウ) 高額な医療費の場合は、還付金の有無についても確認してください。

(エ) 医療費控除の対象範囲は主に次のとおりです。

参照：国税庁 HP（No.1122 医療費控除の対象となる医療費）

a 医師または歯科医師による診療または治療の対価

ただし、健康診断の費用や医師等に対する謝礼金などは原則として含まれません。

※健康診断のための人間ドックの費用やインフルエンザ等の予防接種の費用、医師等に対する謝礼金は対象となりません。

b 治療または療養に必要な医薬品の購入の対価

風邪をひいた場合の風邪薬などの購入代金は医療費となりますが、ビタミン剤などの病気の予防や健康増進のために用いられる医薬品の購入代金は医療費となりません。

- c 病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、指定介護療養型医療施設、指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設の人的役務の提供の対価

(例：病状からみて急を要する場合に病院に収容されるための費用)

- d あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師による施術の対価

ただし、疲れを癒したり、体調を整えるといった治療に直接関係のないものは含まれません。

- e 保健師、看護師、准看護師または特に依頼した人による療養上の世話の対価

この中には、家政婦に病人の付添いを頼んだ場合の療養上の世話に対する対価も含まれますが、所定の料金(食事代・寝具代・家政婦の紹介手数料等)以外の心付けなどは除かれます。また、家族や親類縁者に付添いを頼んで付添料の名目でお金を支払っても、医療費控除の対象となる医療費になりません。

- f 介護福祉士等による一定の喀痰吸引および経管栄養の対価

- g 介護保険等制度で提供された一定の施設・居宅サービスの自己負担額

- h 次のような費用で、医師等による診療、治療、施術を受けるために直接必要なもの

- (a) 医師等による診療等を受けるための通院費、医師等の送迎費、入院の際の部屋代や食事代の費用、コルセットなどの医療用器具等の購入代やその賃借料で通常必要なもの

※差額ベッド代が、自己都合により発生した場合は対象外です。

※入院の際の食事代は、病院で支給される食事に限ります。

※電車やバスなどの公共交通機関が利用できない場合を除き、

タクシー代は控除の対象には含まれません。

→基本的には、公共交通機関で通院すべきものですが、急を要する場合や公共交通機関の利用が困難な場合にタクシーを利用した場合は必要経費として差し支えありません。ただし、提出資料としては、領収書及びタクシー利用の必要性が分かる資料を求めます。なお、領収書と医療費の領収書の日付が同じであることを確認してください。

※自家用車で通院する場合のガソリン代や駐車場の料金などは、控除の対象には含まれません。

- (b) 医師等による診療や治療を受けるために直接必要な、義手、義足、松葉杖、補聴器、義歯、眼鏡などの購入費用
- (c) 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの規定により都道府県や市町村に納付する費用のうち、医師等の診療等の費用に相当するものや上記(a)・(b)の費用に相当するもの
- (d) 傷病によりおおむね6か月以上寝たきりで医師の治療を受けている場合に、おむつを使う必要があると認められるときのおむつ代
※この場合には、医師が発行した「おむつ使用証明書」が必要です。
(注) おむつ代についての医療費控除を受けることが2年目以降である場合において、介護保険法の要介護認定を受けている一定の人は、市町村長等が交付する「おむつ使用の確認書」等を「おむつ使用証明書」に代えることができます。
- (e) 骨髄移植推進財団に支払う骨髄移植のあっせんに係る患者負担金
- (f) 日本臓器移植ネットワークに支払う臓器移植のあっせんに係る患者負担金
- (g) 高齢者の医療の確保に関する法律に規定する特定保健指導（一定の積極的支援によるものに限ります。）のうち一定の基準に該当する者が支払う自己負担金（平成20年4月1日から適用されます。）

【添付資料】

- ・領収書等（保険金等で補填される場合はそれを証明できるもの）

※ 医療費などの証明書類は枚数が多くなることがありますが、必要経費として認定するには証明書類の提出と保存が必須です。レシートや領収書がない場合は、必要経費とできません。（確定申告を行った場合は確定申告の控えて差支えありません。）

※ **入所前**の医療費は原則必要経費として認められません。

- ・必要経費として認められないもの
入所することにより明らかに支出する必要がなくなる費用
（例）入院代、付き添い費用、おむつ代
- ・必要経費として認められるもの
入所することによっても支出の必要性が解消されない費用
（例）通院費、医薬品購入費等（ただし、疾病の予防・健康の増進に供されるものを除く）

(補足説明) 必要経費において「入所により支出する必要のなくなる必要」は必要経費として認められないこととされています。それは、例えば入所前の生活費は、入所以後明らかに支出する必要がなくなるものであり、それを必要経費として認めることは、当該年度(入所した年度)の負担能力の判断を行う上で不合理な取扱いになるという考え方からなされているものです。

同様に、入所前の医療費のうち入院代等は、入所時の事務費徴収額決定時においては、当然入院加療を要する状態ではあり得ず、入所後は施設において生活することが前提としており、このことは「入所により支出する必要がなくなる費用」となるため、必要経費としては認定できないものとなります。

エ 介護サービス料

介護保険法に規定する指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス、指定介護予防地域密着型サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業を利用した場合に、事業者を支払う利用料(いわゆる自己負担分)

【添付資料】

- ・領収書、通帳の写し等。

※デイサービス等での食費や日常生活品費等の部分は必要経費として認められません。

※介護保険の支給限度額を超えた自費分やケアプラン以上の自費分については、原則、必要経費として認められません。

(入所前の介護サービス料について)

入所することによっても支出の必要性が解消されない費用は、必要経費と認めます。

※軽費老人ホーム入所前に介護老人保健施設等で施設サービス等を利用した際の利用料等は、入所により支出する必要がなくなるので、介護保険法による介護サービスの利用料の対象としません(短期入所生活介護含む)。

※福祉用具のレンタル代については、入所後、引続きレンタルの必要性があれば、必要経費と認めます。

※車いすの購入に当たっては、原則、必要経費の対象となりません。

→車いすについては、入所者処遇上、必要不可欠であることから、施設の備品として整備することとしています。

このことから、入所者が個人用として購入する場合については、必要経費の対象となりません。(下記のオ(エ)に該当する場合は除きます)

オ その他

(ア) 配偶者その他の親族が入所者の仕送りにより生活している場合（仕送りがなければ生活保護基準を下回る事となるような場合）において必要とされる仕送りの費用。

なお、仕送りを受ける者に収入があった場合は、その分については、差し引くものとします。

また、入所者の仕送りにより生計を維持している配偶者等の租税、社会保険料、医療費は、仕送りのための費用とは別に、それぞれ租税、社会保険料、医療費として必要経費として認められます。

※ 配偶者その他の親族の範囲

原則として配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。）又は民法に定める扶養義務者としませんが、特別の事情がある場合には、民法第 725 条に規定する親族までとすることができます。

(イ) 災害により資産が被害を受けた場合において、これを補填するために必要とされる費用

(ウ) やむを得ない事情による借金の返済

原則として、入所前の本人に係る借金であって、やむを得ない事情によるものの返済（本人名義の住宅ローンや生活福祉資金等の返済費用等）の場合に限り認められるものです。なお、入所者の仕送りにより生計を維持している配偶者等が、医療費等、不意に支出せざるを得ない状況において借金をしている場合は、その返済についても同様の取扱いとします。

(エ) 自己の日常の用に供される補装具、身体障害者日常生活用具等の購入費等の支出せざるを得ない費用が入所者にあると施設長が認めるときは、その額を必要経費として認定することができます。

(オ) 離婚に伴う慰謝料

(カ) 配偶者等が養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム、軽費老人ホームに入所している場合における標準的な生計費（いわゆる個別的日常に相当する額）

- ・養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム入所者に仕送りする場合の標準的な生計費

＝個別的日常経費相当額（食費、1 割負担、居住費）

- ・軽費老人ホーム入所者に仕送りする場合の標準的な生計費

＝個別的日常経費相当額＋軽費老人ホーム利用料

【添付資料】

- ・支払いを証明できるもの。事実関係が確認できるもの。
- ・仕送り金については、現金書留送付控、金融機関振込控等。

(5) 必要経費として認められないもの

ア 入所者の意志により任意に負担する費用

例えば、交際費、見舞金、法事、墓参りのための費用、墓の建設・管理に必要な費用、寄付金等の費用。

イ 軽費老人ホーム入所前の生活費等、入所により支出が不要になる費用

ウ 軽費老人ホームの利用料

エ 生命保険料

生命保険料、火災保険料等の任意加入保険の保険料は、必要経費として認められません。ただし、入所前から継続しているものであって、継続しないことにより解約返戻金等について著しい不利益を受けるものについては、必要経費として認めることができます。

オ 住宅維持費（損害保険料を含む）。ただし、入所前に自己の居住の用に供していた住宅で居住する者がなく、また賃貸も困難な場合には、通常必要とされる住宅維持費を必要経費として認めることができます。

(6) 本人徴収額の認定に誤りがあった場合の取扱い

ア 誤って認定した徴収額よりも正当な徴収額が高い場合

誤認を発見した月の翌月初日をもって徴収額の変更認定を行います。

ただし、明らかに本人（主たる扶養義務者）の責めに帰すべき事由により徴収額を誤って決定した場合には、変更すべき月に遡及して徴収額の変更を行います。

※サービスの提供に要する費用補助金の本人徴収額は、正当な徴収額をもって確定するため、最終的に誤って認定していた期間の差額分については施設の負担となります。

イ 誤って認定した徴収額よりも正当な徴収額が低い場合

変更すべき月に遡及して徴収額の変更認定を行います。既に納付済の徴収金があるときは、その差額分を返還（還付又は充当）します。

収 入 申 告 書

年 月 日

(施 設 長 名) 様

氏名

印

私の 年中の収入について、下記のとおり申告します。

記

(単位：円)

種類	金額(年額)	備考	
収 入 A	恩給・年金等収入		
	()		
	()		
	財 産 収 入		
	利 子 ・ 配 当		
	そ の 他 収 入		
	()		
	()		
	計		
必 要 経 費 B	租 税		
	医 療 費		
	社 会 保 険 料		
	介護サービス利用料		
	その他必要経費		
	()		
	()		
	計		
差引額 (A－B)			
※太枠線内を記入してください。 ※収入及び必要経費については、それを証明する 資 料を添付してください。		階層区分	
		施設長印	担当者印

第 号
年 月 日

事務費徴収額決定（変更）通知書

（入居者名）様

（施設長名）印

先に申告いただいた 年中の収入について、審査の結果、あなたから事務費
として徴収する額を下記のとおり決定（変更）しましたので通知します。

記

1 事務費徴収月額 年 月から _____ 円

2 階層区分 第 階層

主な非課税所得の一覧

項目	あらまし
傷病者や遺族などの 受け取る恩給、年金など (傷病賜金、遺族恩給、遺族 年金など)	<p>恩給法によって支給される増加恩給（これに供給される普通恩給を含む。）や傷病賜金、その他公務上又は業務上の負傷又は疾病に起因して受ける休業補償、障害補償等の給付金及び遺族の受ける遺族恩給及び遺族年金などはいずれも傷病者や遺族の生活のよりどころとなるものであることから、課税されない。</p> <p>また、地方公共団体が心身障害者に関して実施する共済制度に基づいて支給される給付金は、心身障害者を扶養するために支給されるものであることなどの理由から課税されない。</p>
相続又は個人からの 贈与による所得	<p>相続や遺贈又は他人からの贈与により財産を受ける場合には、相続税又は贈与税の課税を受けるため、所得税は課税されない。</p> <p>但し、法人からの贈与による所得に対しては一時所得として所得税が課税されるため、所得証明書又は課税証明書に記載される。</p>
損害保険金、損害賠償 金、慰謝料など	<p>損害保険金、損害賠償金等で次のようなものは課税されない。</p> <p>ただし、これらの金額の中に、その損害を受けたことにより、その人の所得の金額の計算上必要経費に参入される金額を補填するための金額が含まれている場合には、その金額を控除した後の部分の金額が非課税とされる。</p> <p>（１） 損害保険契約に基づく保険金及び生命保険契約に基づく給付金で身体の障害に起因して支払を受けるもの並びに心身に加えられた損害につき支払を受ける慰謝料その他の損害賠償金</p> <p>（２） 損害保険契約に基づく保険金及び損害保険契約に準ずる共済契約に基づく共済金（満期返戻金や解約返戻金を除く。）で資産に受けた損害に対して支払を受けるもの並びに不法行為その他事故により資産に加えられた損害につき支払を受ける損害賠償金</p> <p>（３） 心身又は資産に加えられた損害につき支払を受ける相当な見舞金</p>
健康保険などの保険給付	<p>健康保険法第６９条（租税その他の公課の非課税）</p> <p>「保険給付として支給を受けたる金品を標準として租税その他の公課を課せず。」</p>

各根拠法令に基づいて給付される具体的な年金等の種類

根拠法令		非課税
厚生年金保険法	老齢厚生年金	障害厚生年金、障害手当金、遺族厚生年金 (第41条の2)
国民年金法	老齢基礎年金 付加年金	障害基礎年金、遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金 (第25条)
旧国民年金法	老齢年金 通算老齢年金	障害年金、母子年金、準母子年金、遺児年金、寡婦年金、老齢福祉年金 (第25条)